

1 防災体制の充実

めざす姿 災害による被害が最小限に抑えられ、市民の生命と財産が守られている。

	推移				目標
	H24	H29	R1	R5	
地域に安心できる防災体制の仕組みがある。(市民満足度調査の満足度)	3.15p	3.28p	3.29p	3.58p	

3年度のポイント 防災体制の更なる強化

(1) 災害対策本部の体制整備 **継続** 【予算額 1,404千円】

- 地域防災計画の見直し(防災会議の開催)
- 駒ヶ根市災害時受援計画の策定
- 庁舎非常用発電設備保守管理

(2) 情報収集・発信システム整備、維持管理 **継続** 【予算額 9,286千円】

- ① 情報収集
 - 長野県防災情報システムの活用
 - 雨量観測システム整備による監視体制の強化
 - 国・県の災害情報(ホットラインとホームページ)
 - 防災業務支援サービスの活用(降雨期の気象情報入手の多様化)
- ② 情報発信
 - 防災行政無線(同報系)の保守・整備(屋外拡声子局 73基)
 - メール配信(安全安心メール、緊急速報メール(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク)の一括配信)
- ③ 情報通信手段
 - 衛星携帯電話(10台)、移動系防災行政無線(43台)
 - 災害時優先電話、災害時特設公衆電話(市内50箇所)



<ポータブル発電機>

(3) 防災備蓄資機材整備 **継続** 【予算額 2,300千円】

決算額(R2は見込み) (単位 千円)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
5,193	5,490	4,113	3,568	3,676	2,366	2,300

備蓄資機材の主なもの

主な備蓄資機材の状況 (R2年度末)	令和3年度に整備する備蓄資機材	防災倉庫
真空パック毛布 (1200枚)	ポータブル発電機(4台)	防災拠点広場
テント付仮設トイレ (205台)	ひなんベッド(20台)	赤穂小学校
ポータブル発電機 (16台)	災害用トイレ処理セット(2600セット)	赤穂東小学校
ワンタッチパーテーション (340セット)	保存水(6,000本)	赤穂南小学校
簡易型避難用テント(60張)	アルファ米(90箱)	中沢小学校
アルファ化米(非常食) (21700食)	乳児用ミルク(30箱)	東伊那小学校
保存水 (27,000本/500ml)	液体ミルク(50本)	赤穂中学校
衛星携帯電話 (10台)		東中学校

上記の他、日本赤十字社長野県支部の救護物資(毛布800枚、安眠セット500セット)も保管 H26契約

(4) 長野県総合防災訓練 **新規** 【予算額 5,000千円】

令和3年11月14日(日)長野県と駒ヶ根市の共催で実施。
防災関係機関と地域住民が相互に連携して、各種防災訓練を総合的に実施し、災害時に即応できる体制を確立するとともに、広く防災意識の普及高揚を図り、地域防災力の向上を図る。

(5) 災害時応援協定 **継続** …自治体間の応援受援強化、食糧・水・燃料の確保、ライフラインの復旧

災害時相互応援協定	静岡県磐田市(H7.9)、福島県二本松市(H17.10)、石川県かほく市(H25.11)、三遠南信39市町村(R2.3)
行政関係との協定	天竜川上流河川事務所、長野県、長野県内市町村
関係機関	駒ヶ根市内郵便局、青年海外協力隊駒ヶ根訓練所、長野県看護大学、駒ヶ根猟友会、Yahoo(株) 駒ヶ根建設業組合、駒ヶ根水道指定店組合、駒ヶ根アマチュア無線クラブ、上伊那地区輸送協議会、ゼンリン 駒ヶ根社会福祉協議会他福祉施設等、長野県石油商業組合駒ヶ根地区、長野県LPガス協会 長野県環境整備事業協同組合他、伊南葬祭業組合他、日本ケーブルテレビ連盟信越支部、ケイエス技研(株)・駒ヶ根測量設計業組合・(株)ヤマウラ、日本建設機械レンタル協会 長野支部 中部電力パワーグリッド(株)、東日本電信電話(株)、三菱自動車工業(株) 等
物資供給協定	生活協同組合コープながの、(株)カインズ、コメリ災害対策センター、王子コンテナー長野工場

2 公共施設・民間建築物の耐震化

- めざす姿**
- 既存建物(公共施設について耐震性が確保されている)
 - 一般住宅の耐震化が促進され安心した暮らしが営まれる

指標名	推移(R2は見込み)					目標		備考
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R5	
「耐震診断率」公共施設	100%							公共施設の耐震診断率100%を目標
「耐震化率」公共施設(特定施設等)	95%	95%	95%	95%	95%	97%	100%	公共施設(特定施設)の耐震化率100%を目標
「耐震化率」公共施設(特定施設+保育園)	85%	85%	87%	87%	87%	89%	100%	公共施設(特定施設+保育園)の耐震化率100%を目標

- 令和3年度のポイント**
- ① 公共施設の計画的な維持
 - ② 一般住宅の耐震化の促進(耐震診断・耐震補強)

今後予想される地震災害に対して市民の生命、財産を守ることをも目的に、市内の既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。

① 公共施設の計画的な維持・更新計画の実施

公共施設等総合管理計画の推進(H27～)

- ・進捗状況の管理、評価
- ・計画の評価、改訂(対策による効果額の記載)

個別施設計画の推進(R3～)

- ・適正化の実践(計画の随時更新)
- ・検討委員会等設置による具体的な計画推進の方針検討

計画推進に向けた取り組み

- ・施設情報管理システムの導入、活用
- ・情報発信

② 一般住宅の耐震化を進めます

住宅の耐震診断(精密診断)

継続

【予算額 520千円】

昭和56年5月31日以前に工事着手した住宅を対象に耐震診断を行う 8件

申請者負担なし 65千円/件(国:32.5千円 県:16.25千円 市:16.25千円)

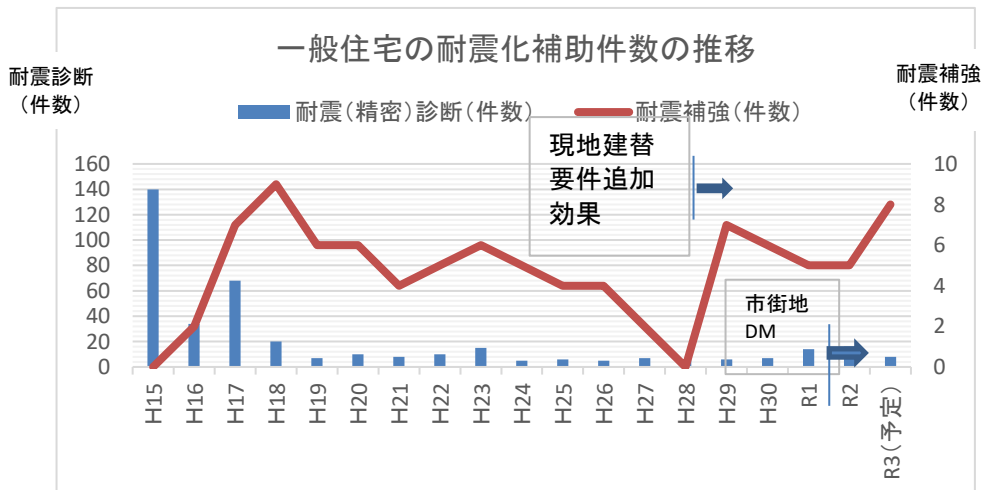
住宅の耐震補強工事補助

継続

【予算額 8,000千円】

工事後の総合評点が0.7以上になる工事に対し補助 8件

補強工事費等の4/5かつ 上限100万円以内(現地建替えを含む)



3 地域防災力の強化(自主防災)

めざす姿 いざという時に自らの力で被害の防止・軽減が図れる自主防災組織が整っている。
平常時には防災訓練などが自主的に計画・実施できる自主防災組織が整っている。

	推移					目標
	H28	H29	H30	R1	R2	R5
防災訓練参加者数(安否確認訓練避難者数)	23,729	24,584	23,369	23,387	23,542	25,000
自主防災リーダー育成(R5は各区6人以上)	53	61	71	71	71	96
防災士資格取得者数(補助金申請者)	11	24	32	37	39	

3年度のポイント ①各地区の独自体制整備(土砂災害住民主導型警戒避難体制構築、地区防災計画策定)
②自主防災組織を中心とした地域防災体制の構築(リーダー研修、防災士取得支援)

(1) 自主防災組織の強化 **継続** 【予算額 345千円】

- ① 自主防災リーダー育成・研修会
 - ・ 防災士資格取得支援補助
 - ・ 防災講演会の開催
 - ・ 防災士研修会の開催
- ② 自主防災組織活動の充実
 - ・ 職員地区担当制の活用
 - ・ 危険箇所、防災資機材の点検



<住民主導型警戒避難体制構築事業>

(2) 自主防災備蓄資機材整備支援 **継続** 【予算額 1,000千円】

決算額(R2は見込み) (単位 千円)

補助率 対象経費の2分の1以内

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
817	803	919	604	893	909	1,600

<対象資機材の主なもの>

対象備品	品目
消火栓器具	消火栓器具格納箱、ホース、管槍、ハンドル
消火器具	消火器、消化器格納器具、鳶口 等
情報伝達用具	携帯用無線機、携帯用ラジオ、メガホン 等
救急救護用品	救急箱、担架、テント、投光器、簡易ベッド、毛布、一輪車 救助用資機材(スコップ・つるはし、ジャッキ等)
避難用具	リヤカー、強力ライト 等
給食給水用具	給水タンク、発電機、鍋、釜、炊飯装置 等
その他	アルファ化米、保存水、感染症対策物品 等

(3) 自主防災組織を中心とした住民防災意識高揚・訓練 **継続** 【予算額 232千円】

- ・ 自然災害対策のための自主防災会の機能強化
- ・ 土砂災害住民主導型警戒避難体制の構築(東伊那・中沢・下平・上赤須・南制作成済、R3北割2予定)
- ・ 各種マニュアルの整備
- ・ 駒ヶ根市地震総合防災訓練(令和3年8月29日(日))
(南海トラフ地震を想定した、安否確認訓練、避難所開設・運営訓練、避難者支援拠点施設訓練)



<自主防災リーダー研修会>



<駒ヶ根市地震総合防災訓練(感染症に配慮した避難所運営訓練など)>



4 地域防災力の強化(消防団)

めざす姿 消防団を魅力あるものと感じ、団員が確保されている。
消防施設が整備され、消防力が強化されている。

	推移						目標
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R5
消防団協力事業所表示制度 認定数(累計)	13	14	17	18	18	16	25

3年度のポイント 消防団員準中型自動車等免許取得補助

① 消防団の活性化 継続

団員の士気高揚・団員の確保

	定数	R3.1 現在
団員数	600	553(内女性団員13名)

- ・ 消防団協力事業所認定事業 (H20.4～)
消防団活動が活動しやすい勤務環境整備や消防団員の確保に協力していただいている事業所の社会的貢献を認知し、公表する事業
- ・ 消防団員サポート事業実施店 (H26.4～)
地域全体で消防団員を応援していくことを目的に始めた、消防団員が利用した際に割引サービス等を受けることができる協力店(店舗・事業所)制度
(2021.1現在 16店舗)
- ・ 消防団資機材の整備、装備の更新(年次計画)
地域の防災力の要として活動できるよう資器材の計画的整備
団員の安全確保のための定期的な装備の更新

- ・ 消防団員準中型自動車等免許取得補助金 新規
予算 400千円

平成29年3月の道路交通法改正により、改正後に取得した普通免許では、3.5トン以上の消防団車両を運転することができなくなったため、準中型運転免許やAT限定解除を必要とする団員に対して、免許を取得する費用を補助する。
また、若年層への消防団への入団メリットとする。



③ 年間の主な活動内容(予定)

春季訓練・観閲式	4月18日
市消防ポンプ操法・ラッパ技術・救護技術大会	6月13日
郡消防ポンプ操法・ラッパ技術大会	7月4日
県消防ポンプ操法・ラッパ技術大会	7月11日
市地震総合防災訓練	8月29日
県総合防災訓練	11月14日
年末特別警戒	12月25日～12月31日
出初式	1月9日
出火時の消火活動	随時
行方不明者の捜索	随時

5 土砂災害対策の推進

めざす姿 豪雨、地震などによる土砂災害を心配することなく、安心して暮らすことができる。

	推移		現状	目標
	H24	H29	R2	R5
土石流特別警戒区域の解除数（累計）	0箇所	2箇所	3箇所	4箇所
急傾斜地の崩壊特別警戒区域の解除数 [※] （累計）	0箇所	2箇所	2箇所	4箇所

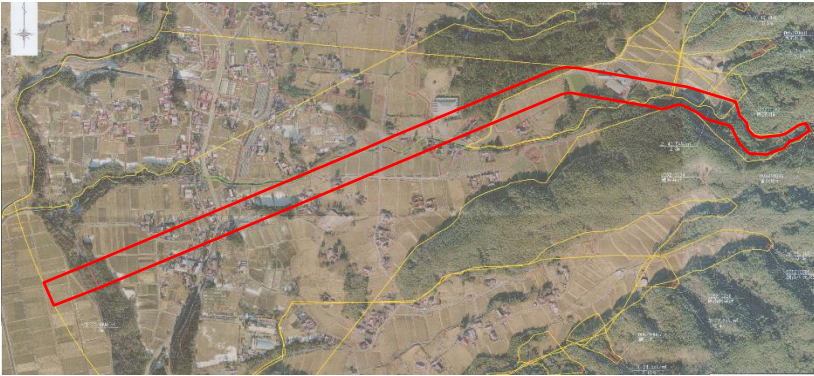
※急傾斜地の解除数は一部解除を含む

R03年度のポイント 国県との事業の調整を行います。
事業推進のため地域関係者との調整を行います。

① 砂防事業を推進します。 **【継続】**【予算額 0千円】

土砂災害防止法により指定された、土砂災害（土石流）特別警戒区域の解消のため、砂防事業を国県と調整しながら推進します。

- 太田切川・中田切川・古屋敷・駒ヶ根高原砂防事業他（国事業）
- 唐沢川・瀬早川・塩田川砂防事業・大曾倉急傾斜地事業他（県事業）



土砂災害警戒区域（唐沢川）



唐沢川砂防事業1号えん堤
(平成31年1月時点)



平成24年度完成した砂防えん堤
(下間川水系)



平成26年度完成した砂防えん堤
(上穂沢川)

6 市街地の排水対策の推進

めざす姿 住宅地への浸水の心配がなく生活できる。

	推移		現状	目標
	H24	H29	R2見込み	R5
中心市街地拠点エリアの水路改修	-	-	3箇所	10箇所

R03年度のポイント 側溝や河川の整備、維持管理を推進します。

① 道路維持事業 **継続** 【予算額 9,000千円】 ※4-1-1②道路維持事業と重複

宅地化が進む一方で、側溝整備など排水路整備が遅れているところの新設整備を推進します。



地域からの要望により道路側溝を整備し、水たまり対策を実施しました。



② 用悪水路事業 **継続** 【予算額 2,000千円】

市街地内にある、未改修の水路を改修し、断面の確保と流下能力の確保を図っていきます。



地域からの要望により用悪水路の整備を実施しました。



③ 河川改良事業 **継続** 【予算額 5,500千円】

駒ヶ根市が管理する河川の、護岸改良や護岸修繕を行い安全な河川施設の整備や維持管理を推進します。



地域からの要望により河川の整備を実施しました。



1 防犯体制の強化

めざす姿

犯罪がなく、安全で安心して暮らすことができている。
暴力を許さない社会が形成されている。

市内における犯罪（刑法犯）発生件数	推 移			目 標
	H29	H30	R1	R5
	127	114	95	90

<重点・ポイント>

① 地域安全運動の推進

駒ヶ根市防犯協会の活動

- 区ごとの巡回による危険箇所の点検
- 防犯指導員による青色パトロールの実施
- 祭礼、イベント会場におけるパトロール
- 季節ごとの街頭啓発活動

② 暴力追放運動の推進

暴力追放市民大会の開催（10月中旬予定）



【交通安全・暴力追放市民大会】

R01年度

③ 防犯環境の整備と犯罪防止活動の推進

「子どもを守る安心の家」制度の普及拡大
安心安全メールなどを利用した情報提供

④ 防犯灯の設置や改修支援事業（予算1,500千円）

LED防犯灯の設置を推進することにより、電気代等の維持管理費の軽減と、CO2削減により環境にやさしい安全なまちづくりを目指します。（円）

対象経費	補助率	補助限度額（1基当たり）	
		蛍光灯及び水銀灯	LED
防犯灯の新規設置経費	3分2以内	25,000	既存電柱設置の場合 28,000
			ポール設置を伴う場合 30,000
防犯灯の改修経費	3分2以内	10,000	LEDの場合 18,000

⑤ その他

- ア. 関係機関、団体との連携活動
 - 駒ヶ根警察署との連携
 - 伊南防犯連合会との連携
- イ. 情報発信・啓発

オレオレ詐欺・振り込め詐欺等、特殊詐欺撲滅を目的とした情報発信と啓発

伊南地区における特殊詐欺の状況	H29	H30	R1	
	認知件数	3	0	0
	被害額(千円)	1,015	0	0

2 交通安全対策の推進

めざす姿

交通事故に遭うことなく安全に暮らせる

市内交通事故件数死傷者数

	推 移			目 標
	H29	H30	R1	R5
市内における人身事故件数	60	73	62	50
上記による傷者数（死者数）	74(0)	85(0)	72(0)	60(0)

	推 移			目 標
	H29	H30	R1	R5
市内における高齢者事故件数	22	20	20	13
上記による傷者数（死者数）	24(0)	25(0)	24(0)	13(0)

<重点とポイント>

① 交通安全思想の普及

予算 484千円

- 啓発活動「人波作戦」の実施（春・夏・秋・年末の4回）
- 広報車からの交通安全の呼びかけ
- 有線放送・新聞による交通安全対策の推進
- 交通安全市民大会の開催（10月中旬予定）
- 交通事故危険箇所マップの作成
- 高齢者・園児への交通安全啓発

② 交通安全施設・資機材の整備

予算 150千円

- 横断歩道における横断旗等の整備
- 交通安全資機材の購入
- 関係団体への資機材の貸し出し

③ 交通事故の相談活動

- 交通事故被害者からの個別相談への対応
- 県交通事故相談所との連携

④ 県民交通災害の推進

予算 1,777千円

- 交通災害共済制度の加入促進（園児・小中児童・障がい者1級は市で負担）
- 加入者への利用促進のための広報

⑤ 関係機関、団体との連携活動

- 駒ヶ根警察署、伊南交通安全協会、市交通安全推進協議会・ひよこ安全クラブとの連携
- 関係機関との交通死亡事故現場の検証と対策会議の開催



啓発活動「人波作戦」

3 消費生活対策の推進

R03.02
生活環境課

めざす姿 市民が安心して消費生活を送っている。
消費者トラブルに巻き込まれない。

指 標	推移 (R02は見込み)						目 標	
	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R05
消費生活のトラブルが少ない (満足度調査)	3.56	—	3.54	—	3.57	—	3.55	3.60
市で受ける消費生活相談割合	66%	68%	70%	80%	83%	83%	81%	81%

R3年度のポイント ① 消費生活相談業務広域対応化の検討
② 特定の年代への啓発活動の強化

① 消費者保護対策の推進 **継続** 【予算額：3,233千円】

消費生活相談事業

気軽に相談できる消費生活センターの広報を進め、専門の相談員による相談業務の充実と関係機関・団体などと連携により、消費者被害の拡大防止



② 啓発活動の充実・強化 **継続** 【予算額：65千円】

高齢者や若年層に対する啓発活動

特殊詐欺など悪徳商法に関する出前講座や、チラシの配布による啓発活動
市報やCATV、有線告知放送などを活用した、適時適切な情報提供
地域見守りネットワーク等を通じた情報交換

③ 消費者の育成支援 **継続** 【予算額 50千円】

自立した消費者を育成するための取組み

日頃から関係機関との情報を交換し、関係づくりに努めるとともに、消費者団体等の自立的行動を支援

消費生活相談件数の推移

相談内容		H27	H28	H29	H30	R元
市役所相談窓口受付						
店舗販売		16	23	26	25	27
訪問販売		8	21	19	13	15
通信販売		28	57	57	48	64
電話勧誘		23	27	6	27	18
その他		57	44	57	85	84
小計		132	172	165	198	208
(上記外)	南信消費生活センター当市分受付件数	68	44	41	42	36
相談総計		200	216	206	240	244